

第 1 章

SDGs、変革、質の高い成長

世界は COVID-19 に代表される感染症のパンデミック、極度の貧困、地球温暖化や気候変動、格差の拡大など、多くの深刻な困難に直面している。このような状況に対処するには、成長の「質」を高め、人間の安全保障¹⁾、雇用、包摂性、持続可能性、強靱性（レジリエンス）などを目指す新たな取り組みが不可欠である。すなわち「質の高い成長」（quality growth）の実現が緊急に必要とされている。

質の高い成長は、過去 20 年の間に重視されるに至った概念である。それは、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」の多くの側面に内在している。2015 年の SDGs を定めた文書、『我々の世界を変革する—持続可能な開発のための 2030 アジェンダ』は、その序文で次のように述べている。「我々は、持続可能で、包摂的で、持続的な経済成長、共有された繁栄および働きがいのある人間らしい仕事のための条件を、作り出すことを決意する」（UNGA 2015, p.2）²⁾。2010 年にアジア太平洋経済協力会議（Asia Pacific Economic Cooperation：APEC）首脳が合意した『APEC 成長戦略』（APEC 2010）の中心的な柱も質の高い成長であった。日本政府が 2015 年に発表した『開発協力大綱』も「質の高い成長」と、そ

1) 人間の安全保障について、牧野（2022）は、「これまでの議論や国連決議を踏まれば、人間の安全保障とは、多様な脅威と人・組織・社会の脆弱性に焦点を当て、人々の保護とエンパワメントを通して、すべての人々が恐怖と欠乏から免れ尊厳を全うできる弾力性のある強い社会を創ることを目指す概念であり、アプローチである」と述べている。『開発協力大綱』（日本政府 2023）においては、人間の安全保障は、我が国の開発協力がよって立つ 4 つの基本方針の一つとされており、「引き続き、人間の安全保障を我が国のあらゆる開発協力に通底する指導理念に位置付ける」としている（p.3）。一方、新しい時代の「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅は、日本の開発協力の 3 つの重点政策の一つとされている。

2) 和訳は、外務省訳『我々の世界を変革する—持続可能な開発のための 2030 アジェンダ』に依拠している。<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000101402.pdf> 以下、SDGs の和訳は本文書を参考にしていく。

れを通じた貧困撲滅は開発協力の重点課題であるとしている。この方針は、2023年に改訂された『開発協力大綱』にも受け継がれている。

一方で、SDGsをはじめ、近年の成長と開発に関する国際的議論では、経済的および社会的変革（transformation）がますます重視されるに至っている。上記のSDGsの文書は、「我々は、包括的、遠大かつ人間中心の一連の普遍的かつ変革的（transformative）な目標とターゲットにつき、歴史的な決定を行った」（UNGA 2015, p.2）とし、さらに、「これらの目標とターゲットにおいて、我々は最高に野心的かつ変革的（transformational）なビジョンを設定している」（UNGA 2015, p.3）と述べている。蟹江（2020）が強調する通り、「変革」はSDGsを支える最も重要な理念の一つである（p.5）³⁾。

同様に、アジア開発銀行の旗艦報告書（ADB 2013）も、経済的変革に焦点を当て、発展とは、一部の石油輸出国で見られたような、変革を伴わない成長とは一線を画すものであることを指摘している。この報告書は、変革を可能にする次の構成要素を重視する。「(1) 生産要素の再配置、(2) 生産・輸出バスケットの多様化、高度化、および深化⁴⁾、(3) 新しい生産方法やプロセス、異なる投入財の使用⁵⁾、(4) 都市化、および (5) 社会的変革」（ADB 2013, pp.3-5）の5つである。

このように、近年、一方では成長の質の重要性、他方では経済的および社会的変革の重要性に関して、コンセンサスが強まっていると言えよう。さらに、両者の関係については、質の高い成長のためには変革のプロセスが重要なことも指摘されている。ADB（2013）は、変革を伴う成長と変革を伴わない成長を区別している。Kanbur, Noman, and Stiglitz（2019）は、変革を質の高い成長の属性の

3) 蟹江（2020）は、「SDGsが体現する未来のかたちには、今の世界とは大きなギャップがある。このギャップを埋めるためには変革することが必要になる」と述べ、「変革なきところに持続可能な世界はない。世界の変革は、SDGsを下支えする大事な理念の一つである」（pp.4-5）としている（コラム 1.1 参照）。

4) ADB（2013）は、高度化と深化について次のように説明している。「高度化とは、より高品質で、より特徴的で、より複雑な製品を生産するキャパシティを指す。深化には、強固な現地サプライヤー基盤を構築し、補助的なサービスを拡大することによって、地域の連携と補完性を形成することが関係している」（p.4）。

5) イノベーション・革新的技術の使用を指す。ADB（2013）は、例として、第1次産業革命における蒸気機関と鉄道、第2次産業革命における電気と化学製品、現在の情報通信技術（ICT）を挙げている（pp.4-5）。

一つとして挙げている（後述）。変革、特に産業の変革は、成長の原動力であることも指摘されている（ADB 2020 他）。McMillan et al. (2017) は、次のように強調する。「経済成長の質は重要である。今日の開発途上国の大多数にとって、安定的ではあるが質の低い成長から、経済的変革のプロセスへとギアを変換することが、持続的な貧困削減への唯一の確実な道筋である」（p.ix）。したがって、質の高い成長と変革のプロセスは、不可分であると言っても過言ではなく、開発と国際協力を考える際に、極めて重要である。

本書の主要な目的は、SDGs や変革のプロセスを念頭に質の高い成長に関する考察を行うことにある。主として国際協力の経験に基づいて、包摂性、持続可能性、強靱性といった質の高い成長の本質的属性を考察するとともに、「変革」と「質の高い成長」との関係を研究する。多くの開発途上国は、直面する課題を念頭に、それぞれ独自の質の高い成長と変革のアジェンダを実施しようとしている。質の高い成長に係る他国の経験に基づく教訓は、直接適用できるものではないが、成長戦略を策定し、変革のアジェンダに取り組むための効果的なアプローチを検討するには有益である。

本章では、まず、質の高い成長、変革、そして両者の関係について、いくつかの基本的側面を考察する。続いて、本書の特徴と構成について述べ、各章の内容を俯瞰する。コラムでは、SDGs と変革について概観する。

1. 質の高い成長の主要な属性

Haddad, Kato, and Meisel (2015) は、1990 年以降、国連開発計画（UNDP）が、人間開発報告書と人間開発指数の両方を通じて、成長の質という概念を主流の政策論議に持ち込んできたと述べている。さらに、この概念を発展させた一つの画期的な研究が、2000 年に発表された Thomas et al. (2000) による *The Quality of Growth* である（第2章コラム 2.3 参照）⁶⁾。しかし、Haddad et al. (2015) が強調しているように、過去 20 年間に生じた一連の国際的出来事とそれらに関する議論を経て、従来、主として学術的な研究課題にとどまっていた、質の高い成長に関する議論が、公共政策の喫緊の課題へと移行してきたと言

6) 関連する研究として、López et al. (2008) も参照。

える⁷⁾。質の高い成長への関心を高めた一連の出来事には、2007～2008年の世界金融危機、気候変動に関するより説得力のある証拠、ならびに経済成長、貧困削減、環境コストの間の潜在的なトレードオフ、そして不平等の拡大などがある。実際、質の高い成長を強調する APEC 成長戦略に関する議論は、2007～2008年の金融危機から始まったものであった。APEC 成長戦略は、質の高い成長の属性として、バランスのとれた成長、あまねく広がる成長（包摂的成長；inclusive growth）、持続可能な成長（sustainable growth）、革新的成長（innovative growth）、安全な成長（secure growth）を強調している（APEC 2010）⁸⁾。

Haddad et al. (2015) は、質の高い成長に関する 3つの重要な属性を次のように特定している。「(i) 環境トレードオフを管理する成長、(ii) 公平性と包摂性を支える成長、および (iii) ショックの影響を受けにくい成長」(p.3) である。同様の考え方は、先に引用した 2015 年の『開発協力大綱』にも見られる。同大綱は、単なる量的な経済成長ではなく、包摂性（inclusiveness）、持続可能性（sustainability）、強靱性（resilience）を兼ね備えた「質の高い成長」が必要であるとしている。（『開発協力大綱』（2015 年版および 2023 年版）における「質の高い成長」に関する考え方については第 3 章第 4 節参照。）

さらに、アフリカにおける質の高い成長にフォーカスした Kanbur, Noman, and Stiglitz (2019) は、質の高い成長の属性として次の点を挙げている。「(i) 成長による所得の分配、(ii) 成長の成果の雇用、健康、教育のような福祉への変換、(iii) 生産性の低い一次産品や、非正規（informal）の活動に依存する成長や雇用が、近代的製造業（「工業型農業」を含む）やサービスに向かって多様化するような経済の構造的変革（transformation）、(iv) 生活の質を高めるための都市化プロセス、および (v) 環境の持続可能性」⁹⁾ (p.3) である。

7) 冷戦終結後、国際開発協力政策における重点と優先順位は大きく変化してきた。過去 30 年の間に、主流であった政策は、マクロ的な構造調整から、特定の社会セクターの目標を伴う貧困削減へと移行し、その後、新たな成長の源泉の模索へと移行した（Ohno 2013）。世界銀行（2012）が指摘するように、従来の常識は、成長に焦点を当て、生活水準の向上がそれに続くとしていたものであった。これが「成長戦略」、「成長診断分析」、「成長を制約する中核的要因に関する分析」等、の主な理念であり、いずれも経済成長の障害の特定と除去を目的としていた（p.87）。

8) この部分の和訳は、『APEC 首脳成長戦略（仮訳）』（2010 年 11 月 14 日）に依拠している。この文書では secure growth は安全な成長と訳されている（APEC 2010）。

9) ここでは、変革を伴う成長であることも「質の高い成長」の特徴の一つであることが指摘

包摂性、持続可能性、強靱性といった質の高い成長の属性のそれぞれについては、長年にわたる学術研究と国際的な議論がなされてきた。例えば、Haddad et al. (2015) や Kanbur et al. (2019) は、これまでの研究と議論の概要を提示している。これらの考察から、「質の高い成長」を研究するためには、「質の高い成長」の主要な本質的属性に関する詳細な分析が不可欠であることは明らかである。本書は、第4章と第5章では包摂性、第7章では持続可能性、第8章では強靱性、第6章では都市化プロセスに焦点を当てながら、本書全体を通してこれらの属性について論じる。第2章、第3章では、変革と質の高い成長の関係について考察する。

2. 変革の次元とその定義

「変革」は、一般に、広範な、経済的・社会的変化を指す。例えば、国連のSDGs採択の文書においては、今日の社会をSDGsが目指す社会へと変える大きくかつ広範な変化を変革と呼んでいる（後述）。それは、経済や社会の構造的変化をはじめとする様々な変化からなる。また、経済的変革というとき、産業の、あるいは産業構造の変革を指すことも多い¹⁰⁾。さらに、デジタル・トランスフォーメーション（DX）のように、特定の技術革新などから生ずる変革を指す場合もある。

上記の国連の文書は、SDGsは、「最高に野心的かつ変革的なビジョン」（UNGA 2015, p.2）に基づくものであり、「世界を持続的かつ強靱な道筋に移行させるために緊急に必要な、大胆かつ変革的な手段（transformative steps）をとることを決意している」と述べている（UNGA 2015, p.1）。言うまでもなく、これらは、広範で多面的な経済的・社会的変革を指している。一方、上記のADB（2013）が挙げる「変革」の5つの主要な構成要素には、経済の変革と、より広範な変革との両者が含まれている。最初の3つの構成要素は経済（特に産

されている。この視点は、ADB（2013）、McMillan et al.（2017）等でも明らかである。他方、変革は成長の原動力でもある（ADB 2020 他）。変革と質の高い成長の関係については、第2章で述べる。

10) 本書では、「産業」および「産業セクター」は、製造業だけでなく、アグロビジネス、近代的農業、水産養殖業、運輸、ロジスティクス、ツーリズム等の活動を指す。

業)の変革、つまり(i)生産要素の再配置、(ii)生産・輸出バスケットの多様化、高度化、および深化、さらに(iii)新しい生産方法やプロセス、異なる投入財の使用に関連している¹¹⁾。他の2つの構成要素である都市化と社会的変革は、より広範な変革に関係している。経済(特に産業)の変革、都市化、社会的変革は本質的に相互に深く関係している。経済の変革は、都市化と社会的変革を加速させ、その逆もまた然りである。

このような変革のプロセスは、その多様な次元において質の高い成長の実現に深く関わっている。このプロセスと質の高い成長を通じて、社会はより包摂的(inclusive)で持続可能な(sustainable)、かつ強靱(resilient)な社会へと継続的に変革を遂げることができる。(変革と質の高い成長の関連については、第2章「要素賦存、変革、質の高い成長の好循環」に関するセクション(1.3節)参照。)

3. 変革はどのように起き、何がそれを推進するのか

変革の方向と速度に影響を及ぼす可能性のある要因として次の8つが挙げられよう。(i)需要と供給の変化、(ii)イノベーションと技術進歩、(iii)人口統計学的・地理学的変数(資源賦存量および人口密度など)と国の規模、(iv)組織の能力(capability)(財の生産またはサービスの提供に必要な暗黙知を含む能力)、(v)インフラ、(vi)具体的政策と実施、(vii)制度、および(viii)政治である(ADB 2013, p.5 参照)¹²⁾。

11) これら3つの要素に関連して、McMillan et al. (2017) は、経済的変革を、(a) 低生産性セクターから高生産性セクターへの労働力やその他の資源の移動(構造的変化)と、(b) セクター内の生産性向上とからなる、連続的プロセスであると定義している(p.4)。彼らの説明によれば、セクター内の生産性の変化は、セクター内の企業間の資源の移動の結果として起こるだけでなく、種子品種の改良等の技術強化や、「ジャストインタイム」の在庫管理等の管理方法の改善による企業や農場内の資源の移動の結果として起こる(p.3)。彼らは、開発途上国における変革を測定するための分析枠組みを提案している(p.12)。

12) ADB (2013, p.5) は、上記の内、(i), (iii), (iv), (vi), (vii), (viii) を挙げているが、そのうち(vi), (vii), (viii) は一括りにしている。その結果4つの要因として整理されている。しかし、(vi), (vii), (viii) は、その性質が大きく異なるので、ここでは、一括りとせずに掲げることとした。(ii) と(v) は、需要と供給の変化を引き起こす重要な要因であるので、(i) に含まれていると考えることも可能であるが、変革におけるイノベーションと技術進歩およびインフラの重要性を考慮して、ここでは、(ii) と(v)

まず、需要と供給の変化については、グローバル化が進む世界においては、国際貿易と外国直接投資（FDI）がとりわけ重要な要素であり、それゆえ、産業の発展と産業構造の変革の観点からは動学的比較優位が重要である（動学的比較優位に関しては、第2章、第3章およびUNCTAD 2016 参照¹³⁾）。Noman and Stiglitz (2012) によれば、「旧来の」政策は静学的な枠組みの中での経済効率の向上に焦点を当てていたが、「発展の本質は動態的（dynamic）なものである。（中略）重要なのは現在の比較優位ではなく、動学的比較優位（dynamic comparative advantage）である」（p.7）。Lin (2012) も同様に、「変化する比較優位（changing comparative advantage）」について論じ、「ラーニングと発展のためにより効果的なルートは、後発性の利益¹⁴⁾を活用し、要素の賦存（endowments）の変化によって決まる、変化する比較優位に応じて、新産業の発展と産業構造の多様化や高度化を行うことである」と主張している（p.73）。（詳細については、第2章1.2節およびその参考図を参照。）

それでは、動学的比較優位を得るために不可欠な要素は何か。第2章、第3章で議論する通り、人的資本、インフラ、制度などが重要であり、とりわけラーニング・キャパシティを備えた人的資本と組織（知識と能力を蓄積した人と組織）が不可欠である。これら要素は、上記の8つの要因の内、特に（ii）、（iv）、（v）、（vi）、（vii）と深く関係している。これらの要素の賦存は、資本、労働などの賦存とともに、動学的比較優位の獲得（Linの強調する比較優位の変化）を可能にする。従って、これらの要素の強化は、新たな産業の発展を含む産業構造の変革の原動力となりうる。

ラーニング・キャパシティや人的資本、インフラ、制度等の要素は、直接的にも、また産業の発展を通じて間接的にも、質の高い成長と、変革の方向と速度に強く影響を及ぼす。まず、ラーニングは、生産性の向上とイノベーションを通じて、成長と競争力の強化を可能にする。ラーニングによってすべての人々の才能が最大限に発揮されるとき、成長は真に包摂的で革新的（innovative）なものと

を（i）と区別して掲げることとした。

13) 国内市場における需要と供給の変化も重要であるが、その重要性は8つの要因の内、国内市場の規模など（iii）に掲げられている要因に大きく依存している。

14) 発展の後発国は、発展において先行する国々の技術、知識、経験を利用することができるので、急速に発展することが可能であるとする Alexander Gershenkron 提唱の概念。

なる（ラーニングについては第2章および第4章参照）。第7章と第8章のケーススタディでは、ラーニングがいかに持続可能な成長と強靱性においても不可欠であるかを考察する。

輸送および通信ネットワークのようなインフラは、遠隔地の人々を包摂し、国内および世界市場へのアクセスを可能にし、変革と質の高い成長の機会を創出する。SDGs（目標9）は、経済発展と人間の幸福を支える、質が高く、信頼でき、持続可能、かつ強靱なインフラについて言及しており、すべての人がそれらに安価かつ公平にアクセスできることを重視している。変革と質の高い成長の達成には、質の高いインフラが極めて重要である。

グッド・ガバナンス、マクロ経済の安定性、法の支配、効率的な行政を可能にするための制度も、差別のない成長の機会、産業の発展の機会を促進するものであることから、変革と質の高い成長に欠かせない。さらに、累進課税制や包摂的な教育、普遍的な医療制度は、包摂的成長の基盤を提供する。

要するに、上述したラーニング・キャパシティをそなえた人的資本、インフラ、制度などの要素の賦存は直接的にも、また産業の発展と産業構造の変革を通じて間接的にも、質の高い成長に貢献する。第2章と第3章では、変化する要素の賦存、変革、そして質の高い成長の間の関係についてさらに考察する。

参考図（第1章第3節）は、本節の概要を簡潔に図示したものである。

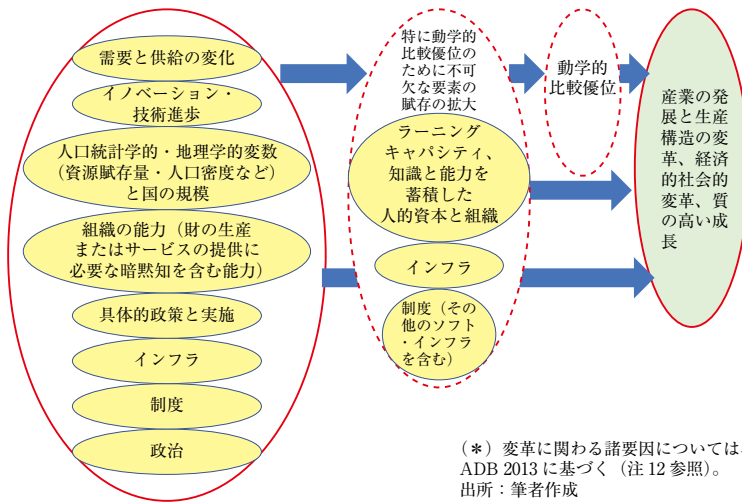
産業の発展、産業構造の変革は、動学的比較優位（それに不可欠な要素の拡大・強化に基づく）によって進む。広範な社会的変革は、産業構造の変革のみならず、この図の左側にあるような一連の要因が引き起こすさまざまな変革を含む。（動学的比較優位と産業の発展、産業構造の変革については、第2章1.2節の参考図にその詳細が示されている。）

4. ケーススタディ・アプローチ

本書の各章では、多くのケーススタディを行っている。これらは、議論されている主要課題についての貴重な示唆を提供する。本書のケーススタディのアプローチは、「質の高い成長」に関する一般的研究とは異なるが、それらの研究と補完的なアプローチであると言えよう。本書では、事例と経験に基づいた、実践的な「中身¹⁵⁾」（質の高い成長の戦略とアプローチの具体的内容、そのための政策

変革に関わる諸要因、動学的比較優位と産業の変革、社会的変革と質の高い成長（第1章第3節参考図）

変革に関わる諸要因（＊）



（＊）変革に関わる諸要因については、ADB 2013に基づく（注12参照）。
出所：筆者作成

の策定と実施の具体的方法等）への洞察が提供される。ケーススタディを通じて、変革と質の高い成長は自動的に起こるものではなく、一般に、適切な戦略と効果的なアプローチを必要とするものであることがより明瞭になる。

5. 本書の構成

本書ではまず、「質の高い成長」と「変革」の研究のための視座（第2章前半）と、質の高い成長と変革を実現するための主要な戦略（第2章後半）について包括的に論じる。第2章で得られた知見に基づき、第3章では経済的変革を実現した5つの注目される事例を分析し、人的資本、インフラ、制度のような重要要素が実際にどのように相互作用し、相乗効果を生み出したかについて論ずる。第4章では、変革のための最も重要な要素であるラーニングとラーニング・キャパシティに焦点を当てる。続いて、第2章、第3章、第4章の分析を念頭に置き、

15) 「枠組み」と「中身」については、Yanagihara (1997, pp.9-10) を参照。

サブサハラ¹⁶⁾の国々にとって効果的と考えられる戦略について検討する（第5章）。続く3つの章では、都市化、持続可能性、および強靱性に関連する課題に焦点を当てる。第6章では、変革、都市化、および質の高い成長の関係を考察する。第7章では、グリーン・エコノミー、循環型経済（circular economy）、自然資本が産業の発展と変革の主要な要素である場合などの事例を基に、質の高い成長の持続可能性の側面について考察する。第8章では、特に災害リスク管理に焦点を当てながら、質の高い成長の強靱性の側面について検討する。

開発協力大綱（日本政府 2023）は、「我が国は、経済成長の基礎及び原動力（foundation and driving force for economic growth）を確保する協力と人々の基礎的生活を支える人間中心の開発（people-centered development that supports basic human life）のための協力の双方を行うことにより、「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅に取り組む」と述べている¹⁶⁾。この観点から見た場合、本書の第2～5章は、主として「経済成長の基礎及び原動力を確保する取り組み」が中心となっており、第6～8章は、主として「人々の基礎的生活を支える人間中心の開発にむけた取り組み」や持続可能性、強靱性に関わる取り組みが中心となっている。前者は適切な戦略と効果的なアプローチにより、生産の拡大に大きく貢献するとともに、直接的、間接的に、人間中心の開発に寄与し、そのための社会的課題の解決に寄与する。一方、後者は、人間中心の開発、社会的課題の解決に直接貢献するとともに、一般に間接的に生産の拡大に寄与する。質の高い成長を目指す、双方の取り組みは通常補完的であり、相乗効果を発揮することが期待される（第3章第4節、図3-8参照）。

以下は、各章の概要である。

（1）変革と質の高い成長のための戦略

第2章のねらいは、質の高い成長と変革を達成するための主要な戦略のいくつ

16) この部分は、英語版では、次のように書かれている。‘Japan will advance “quality growth” and poverty eradication through such growth by working to secure the foundation and driving force for economic growth, as well as by cooperating for people-centered development that supports basic human life.’ Cabinet Office (Japan). 2023. *Development Cooperation Charter*.

かについて考察し、それら戦略を実施するための効果的なアプローチを探ることにある。まず、国際機関、地域機関、シンクタンクにおける変革および成長の質への関心の高まりと最近の政策に関する議論を概観する。次に、質の高い成長は、とりわけ産業構造の変革およびそれに必要なラーニングと能力の蓄積、インフラ、制度によって可能となるという考え方を検討する。これに基づき、有望な7つの戦略に関して、その主要課題を検討する。7つの戦略は(1) 変革に必要不可欠な要素賦存を強化する3つの戦略と、(2) 変革と質の高い成長を引き起こす4つの戦略からなる。4つの戦略は、(i) 連続的なキャッチアップ、(ii) ローカルおよびグローバル・バリューチェーンへの統合、(iii) イノベーション、および(iv) 包摂的ビジネスの展開からなる。

(2) 産業開発と変革：注目すべき事例からの洞察

第3章では、ラーニング・キャパシティや人的資本、インフラ、制度、その他の要素が実際にどのように作用したかを明らかにするため、注目すべき経済的および社会的変革をもたらした5つの産業開発の事例を分析する。(i) タイの自動車産業、(ii) ブラジル中西部「セラード」地域における農業とアグロインダストリーのバリューチェーンの発展、(iii) バングラデシュの縫製産業、(iv) チリのサケの養殖・加工産業、(v) シンガポールの工業セクターの労働集約型から知識集約型への転換を取り上げる。これらの5つのケーススタディから、産業戦略や産業政策の立案と実施に関わる様々な要素が、実際の事例においてどのように作用しているかを考察する。

このことによって、これら5つの事例の、それぞれの文脈において産業戦略と産業政策がどのような特徴を有していたかを明らかにする。かつ、「産業発展と経済的変革」と、「ラーニングを通じた能力と知識の絶え間ない発展」との間には、強い関連があることを確認する。また、これらの事例においては、必ずしも制度全体を見直すのではなく、特定の目的に絞って創設された制度や組織が非常に効果的であったことも明らかにする。さらに、インフラの整備が産業戦略や産業政策の手段として重要な役割を果たしていることにも光を当てる¹⁷⁾。

17) このパラグラフは大部分がNoman and Stiglitz (2015, pp.17-18) からの引用である。

(3) 質の高い成長のためのラーニング・キャパシティ

第4章のねらいは、ラーニング・キャパシティを強化し、質の高い成長のためのラーニング・ソサエティ創出のための効果的なアプローチに関する示唆を得ることにある。最初に、成長と発展のためにラーニングとイノベーションが重要であるとする研究を概観する。そして、キャパシティ・ディベロップメント（CD）のための国際協力の事例から、ラーニングプロセスを開始し、その勢いを維持し、スケールアップするためのアプローチについて考察する。すなわち「特定のキャパシティのためのラーニング」と「学び方を学ぶためのラーニング」の2つのカテゴリーに分類した、多様な注目すべき事例について「ラーニングの視点」から分析を行う。ケーススタディでは次のような事例を取り上げる。すなわち（i）ケニアの野菜生産小規模農家、（ii）バングラデシュの農村インフラ整備、（iii）日本および開発途上国における生活改善活動、（iv）一村一品運動（OVOP）、（v）日本、米国、シンガポール、その他いくつかの国におけるカイゼン、「ジャストインタイム」（JIT）、総合的品質管理（TQM）である。

ケーススタディにより、これら事例の様々なアプローチに共通する特徴が明らかになる。それらは、（i）ラーニングプロセスを開始するための容易なエントリーポイントが存在すること、（ii）コストおよびリスクが低いこと、（iii）ラーニング、特に、革新的な解決策を協働して創り出すためのラーニングが重要であること、および（iv）追求されている特定の目的に対し、ラーニングが重要な貢献を行っていることなどである。これらの事例は、ラーニング、ならびにそれによる知識とケイパビリティの蓄積が、質の高い成長においていかに重要な役割を果たすかを例示している。これらは必ずしも直接変革を実現するわけではないが、社会のラーニングプロセスに大きな影響を及ぼし、それによって企業または組織、地域、さらには国の経済的社会的変革に貢献する。

(4) 雇用と包摂的成長（inclusive growth）のための戦略

サブサハラ・アフリカ諸国における過去の経験から、GDPの成長だけでは雇用と包摂的発展は、必ずしも実現しないことが明らかである。第5章では、これら諸国における包摂的成長を支えるためには、少なくとも3つの戦略が必要であることを強調する。すなわち、主食用作物の生産性を向上させること、より強力なアグロインダストリー・バリューチェーンを構築しながら、農業をより価値の

高い作物生産へと多様化させること、および農業開発と併せて軽工業化を促進することである。雇用促進と包摂的成長のためのこれらの戦略は相互に補強し合う。全体的なプロセスは、インフラへの投資、人的資本、技術、およびインクルーシブファイナンス等によって誘発、持続、および加速され得る。

3つの戦略に関するケーススタディは、とりわけ次のような点を示唆している。第一に、多くの事例から、様々なアプローチによるサブサハラ・アフリカにおける包摂的成長の実現可能性が確認される。第二に、雇用機会の創出と、それに対応するための人々のキャパシティ・ディベロップメント（CD）が重要であり、特に農業従事者、労働者、中小企業のCDが不可欠であることが示される。第三に、スケールアップのために様々なアプローチがあること、多くの場合、政府、公的機関、官民パートナーシップの役割が重要なことが示される。

(5) 質の高い成長と都市化の課題

都市化は成長を可能にする最も重要な要因の一つであるため、質の高い成長を都市化とともに促進する方法を学ばなければならない。しかし、ADB（2013）が主張するように、都市化には2つの課題がある。「第一の課題は、開発途上国の都市において、集積と規模の経済の恩恵を受ける生産性の高い活動が成長するように促進することである。第二の課題は、都市の経済的成功の副作用、すなわち、都市の貧困、汚染、交通渋滞、高価格の土地や住宅、地域間の不平等に対処することである」（p.25）。

成長の質の観点から、都市の課題に取り組むための効果的なアプローチの一つとして、「土地区画整理による都市の再開発（re-urbanization）」が考えられる。第6章のねらいは、上記の都市の課題に取り組むための土地区画整理による都市の再開発の有効性について考察することである。最初に、土地区画整理の主な特徴と都市化への適用可能性を日本の経験から論じる。次に、土地区画整理がどのようにして都市の包摂性、持続可能性、および強韌性を高めることができるかを分析する。第三に、開発途上国における土地区画整理の経験を考察する。例えば、コロンビアのメデリン市の都市スラムで、土地区画整理のアプローチが適用され、土砂崩れなど災害リスクの高い地区の違法居住者からなるスラムの大幅な居住環境の改善に貢献した。これは、貧困対策や、教育、医療、雇用へのアクセスを向上させるためのインフラ整備と土地区画整理が相乗効果を生み出し、都

市スラムが直面する課題に効果的に取り組むことができた事例である。

(6) 持続可能性 (sustainability) に焦点を当てた質の高い成長

持続可能性は、質の高い成長アジェンダの最も中心的な課題の一つである。第7章では、持続可能性に焦点を当て、質の高い成長に向けた効果的なアプローチについて検討する。本章で取り上げる事例、特に「循環型経済」や「グリーン・エコノミー」に関する事例は、消費者や生産者だけでなく、他のステークホルダーも積極的に参加する包摂的なアプローチが重要であることを示している。同時に、革新的な技術とケイパビリティの蓄積も重要である。

さらに自然資本 (natural capital) が産業の発展や変革を可能にする主要な要素である場合、質の高い成長のための最も重要な課題の一つは、自然資本を効果的にモニターし、管理しながら、持続可能なかつ包摂的成長とその成長を通じた貧困削減を支援できる制度を構築することである。これらの制度と、そのもとの活動は、効果的な監視システムの開発に加え、環境への影響、生態系への影響、社会的影響に関する研究と技術により支援されることが必要である。

(7) 災害リスクに対する強靱性に焦点を当てた質の高い成長

質の高い成長は、人々や社会の強靱性の強化につながることを期待されている。災害リスクに取り組むことは、特に開発途上国における質の高い成長の実現にとって重要である。一般に開発途上国は、財政的、技術的、および社会的制約があることなどから、災害に対する脆弱性が高い。第8章では、東日本大震災と津波等の経験を踏まえ、起こりうる災害に対処するために必要な3つのレベルのキャパシティを提示する。次に、中米の事例を例に挙げながら、BOSAI と呼ばれるプログラムが、ラーニングと能力 (キャパシティ) の向上を通じ災害への強靱性を強化するためにどのように貢献したかを考察する。

BOSAI プロジェクトによる防災への取り組みにおいては、容易なエントリーポイントがあること、低コストの取り組みが可能であることが明らかにされる。まず、住民が自分たちのコミュニティのリスクを十分に理解し、自ら行動を起こすことに焦点を当て、リスクリテラシーが強化された。この経験から、強靱性のためには、「リスクとともに生きる」ためのラーニングが重要であることがわかる。BOSAI プロジェクトでは、コミュニティとそのメンバーによる効果的なラ

ーニングが行われた。コミュニティレベルでの防災は、プロセスが包摂的で、すべてのメンバーがBOSAIの活動に参加し、貢献し、その恩恵を受けることができ初めて効果的なものとなる。本章では、BOSAI プロジェクトが地域の知識と知恵を結集し、その結果、例えば地元で入手可能な素材を用いた洪水防災方法の実現に貢献した例を紹介する。

中米における BOSAI（防災）、Taishin（耐震）、および GENSAI（減災）プロジェクトでは、人々と組織のラーニングと制度構築を通じた、強靱性強化のためのCDが促された。これらによって、エルサルバドルをはじめとする中米諸国では、ラーニングとCDが、革新的かつ包摂的な成長に貢献し、強靱性を高めた。これらの事例を通じて、社会をより強靱なものへと変革するプロセスにおいては、ラーニング、強靱なインフラ、制度がとりわけ重要であることを確認することができる。

6. 結 語

質の高い成長のための戦略と効果的アプローチ

第2章と第3章で検討するように、ラーニング能力（とそれを有する人的資本）、インフラ、制度のような要素の強化や、変革、質の高い成長は必ずしも自動的に起こらない。これらのプロセスは通常、内生的なものであるが、適切な戦略とそれを実行するための効果的なアプローチによって促進したり、円滑に進めたりすることができる。ケーススタディは、そのような戦略、アプローチ、および変革のプロセスと、それに関与する、公的機関や民間企業をはじめとする主なアクターについての示唆を提供している。

適切で効果的な戦略を見極めるために、本書では、要素の賦存、変革、質の高い成長の関係を、3つの角度から研究する。最初に、上述した不可欠な要素のそれぞれを強化するための戦略、および変革を誘発し促進するための戦略について考察する（第2章）。第二に、これら不可欠な要素やその他の要素が変革のプロセスにおいてどのように作用しているかを研究する（第3章）。第三に、GDP成長にもかかわらず雇用機会の増加や包摂的成長が必ずしも実現していないサブサハラ・アフリカ諸国の事例を分析し、これら諸国における質の高い成長に効果的と思われる戦略について考察する（第5章）。

これら3つの章のケーススタディは、要素賦存の変化は主に、知識とラーニング・キャパシティを有する人的資本の蓄積、インフラおよび技術的イノベーションへの投資、制度の強化によって可能になることを示唆している。これらのケーススタディと第4章は、特にラーニングと、知識とキャパシティの蓄積が、いかに質の高い成長を達成する上で重要な役割を果たしているかも示している。このことは、国の政策は、その国の知識やラーニング能力を活用することと、その国のキャパシティをさらに高めることを目指すものでなければならないという、Stiglitz and Greenwald (2014, p.26) の主張を裏付けている。インフラ構築や技術的イノベーションも要素賦存の変化を可能にする。これらはしばしば、産業の発展や変革を誘発したり、加速したりもする。質の高い成長のための一般的な制度の拡充や、新しい効果的な制度の導入も同様に重要である。

「経済成長の基礎及び原動力を確保する」ための取り組みと「人間中心の開発」への取り組み

変革と質の高い成長を促進するための多くの戦略は相互に補強し合い、相乗効果を生み出す可能性があるが、明示的にそれらの関連が示されることが必要である。一方、変革と質の高い成長のすべての属性が同時にまたは短期的に達成できるわけではないことを認識する必要がある。既述の通り、開発協力大綱（日本政府 2023）は、「我が国は、経済成長の基礎及び原動力を確保する協力和人々の基礎的生活を支える人間中心の開発のための協力の双方を行うことにより、「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅に取り組む」と述べている。これら双方の取り組みが相乗効果を発揮して質の高い成長に寄与するような総合的、長期的ビジョンと戦略が必要である。

例を挙げるなら、質の高い成長には、特に教育や医療などを通じて、参加の機会に人々が平等にアクセスできるようにするための外部からの資源（資本・技術）が短中期的には必要になる可能性が高い。他のさまざまな人間中心の開発の課題、社会的課題、格差、ジェンダーへの配慮を含む包摂性の課題、持続可能性のための課題、強靱性強化のための課題に取り組む（例えば、防災対策、感染症対策）場合においても同様である。これらの取り組みは、質の高い成長に不可欠である。一方「経済成長の基礎及び原動力を確保する」取り組みは、適切な戦略と効果的アプローチによって進められる場合、産業やその他の生産活動の拡大に

寄与するとともに、人間中心の開発、社会的課題等の解決に寄与し、かつ、生産活動の拡大から得られる税収やその他の収入の増加により、必要な資源が内生的に生成され、これら課題に取り組む資源として活用できることから、変革と質の高い成長をさらに促す可能性が高い。

総合的、長期的ビジョンと戦略

以上を念頭に、総合的、長期的ビジョンと戦略に関して、具体的事例に即して検討したい。既述の通り、本書の第2章、第3章、第5章では、産業の発展、産業構造の多角化、高度化による産業の変革、経済の変革を、そのために不可欠な人的資本、インフラ、制度の強化によって目指す戦略、つまり、経済成長の基礎及び原動力を確保する取り組みを中心に議論している。この取り組みのもとで、人的資本、インフラ、制度のような、内生的で公共財の性格の強い要素の賦存の変化、それによる動学的比較優位とそれによって生ずる貿易、投資（特にFDI）の拡大と産業の発展、高度化、産業構造変革のプロセスが進む¹⁸⁾。

包摂性に焦点を当てた質の高い成長の観点からは、このプロセスで生ずる、人的資本の需要に応えるような、人材の育成を行うことが極めて重要であり、その際、包摂性の視点、つまり、社会的包摂性を高めるような格差是正やジェンダーへの配慮（女性の能力強化）等が欠かせない。これは、「人々の基礎的生活を支える人間中心の開発」を推進する取り組みの重要な部分に他ならない。「開発協力大綱」が強調する2つの取り組みが相俟って（連携して）進められるケースであると言える。これは、ADB（2013）の包摂的成長の枠組み（FIGI）における「経済的機会の創出と、経済的機会への平等なアクセスを確保する包摂的政策」の考え方に近い。

以上のように「経済開発の基礎および原動力を確保する」取り組みにおいては、質の高い成長の観点からは、それによって可能となる産業開発や、産業構造の変革に注目するのみならず、この取り組みにおいて、人的資本、インフラや制度を強化するに際して、それらが、より包摂性、持続可能性、強靱性を高める形で行われることも重要である。上記のような「雇用機会の拡大」と、「社会的包摂を目指しつつそれに応える人材の養成を行う」ことによって、両者が相俟って

18) 例えば、日本の三位一体型協力は、援助とFDIと貿易を連携させてこのプロセスに寄与するアプローチである。コラム2.4参照。

包摂的成長、質の高い成長を実現することを目指すアプローチは、その一例である。

第6章の都市化の課題、第7章の持続可能性の課題、第8章の強靱性の課題は、質の高い成長と変革のプロセスにおいて取り組まなければならない、喫緊の課題である。これらの課題においても、上記の考え方は重要である。ただ、これらの課題は、包摂性の課題と同様、経済開発の基礎及び原動力を確保し、それによって産業の発展と変革を目指すプロセスのみでは、必ずしも速やかにかつ十分にに取り組むことができない課題でもある。これらの課題に焦点を当てた、第6、7、8章で考察するような取り組みが欠かせない。例えば、循環型経済の拡大、グリーン・エコノミーの構築、災害からの復興など、これらの課題への取り組みの多くは、持続可能性を強め、強靱性を高め、包摂性を高め、質の高い成長を牽引する戦略として重要な意義を有している。

他方、一般に、包摂性、持続可能性、強靱性を目指す取り組み、さらに都市化の課題、その他多くの社会的課題への取り組みが、生産の拡大、産業の発展、高度化への効果をもたらすまでには、かなりの時間を要する。そのため短中期的には、これらの取り組みに必要な資源（資本、技術など）を外部から確保する一方、中長期的には「経済開発の基礎および原動力を確保する」取り組みと相俟って、産業の発展と変革を通じて内生的に生み出される資源の活用を考慮する必要がある。

以上のように「経済成長の基礎および原動力を確保する」取り組みと「人々の基礎的生活を支える人間中心の開発」のための取り組みの双方は、相俟って質の高い成長の実現を可能にする。上記の視点から、これらの取り組み、戦略、アプローチをいかに組み合わせ、相乗効果を発揮させ、トレードオフを回避し、段階を追って、どのような優先順位で進めるかを考慮した、中長期の総合的戦略が必要である。

質の高い成長は、コモディティブーム主導の成長などとは性質を異にする。前者は、さらなる変革と成長を生み出す可能性がある。ただし、質の高い成長と変革を実現するための戦略と政策は、発展のフェーズを含む多くの要因によって国ごとに異なる。例えば、自給自足農業の割合が高い国、都市化が加速している国、工業化の初期にある国、「中所得国の罠」に陥っている国が挙げられる。さまざまな戦略とアプローチの相乗効果、トレードオフ、優先順位も異なる。従っ

て、変革と質の高い成長の課題に取り組む上で、画一的なモデルは存在しない。各国にはそれぞれ独自の変革アジェンダがあり、その目標を達成するための最適な戦略が必要である。

コラム (1.1) SDGs の特徴と変革、質の高い成長

持続可能な開発目標（SDGs）は、2000年に国連で採択されたミレニアム開発目標（MDGs）と比較して際立った特徴を持っている。まず、「SDGsは、持続可能な開発の3つの側面、すなわち経済、社会、環境の3つの側面の調和をめざすものであり、それらは不可分で統合されたものである」ことが、SDGsを採択した国連総会の文書（UNGA 2015）の冒頭に明記されている（UNGA 2015, p.1 第3パラグラフ）。これは、SDGsの最も重要な特徴の一つである。第2に、SDGsでは、成長、特に包括的で持続可能な成長、つまり、質の高い成長の重要性が強く謳われている。これもSDGsの特徴の一つである（下記セクション参照）。第3に、変革（transformation）の重視である。上記国連の文書のタイトルは、『我々の世界を変革する—持続可能な開発のための2030アジェンダ』であり、SDGs達成には、変革が不可欠ことが謳われている。このことも、SDGsの特徴として重視すべきであろう。以下、これらの特徴に焦点を当て、SDGsと変革、SDGsと質の高い成長の関連について考察したい。

SDGs と変革（transformation）

SDGs採択の文書のタイトル自身に、「変革」が謳われているだけでなく、同文書は、SDGsは、変革のビジョンに基づくものであるとしている。すなわち、「これらの目標とターゲットにおいて、我々は最高に野心的かつ変革的なビジョンを設定している」（UNGA 2015, p.3）と強調している。その上で、変革を目指す目標を定めたとして、「我々は、包括的、遠大かつ人間中心な一連の普遍的かつ変革的な目標とターゲットにつき、歴史的な決定を行った」と述べている。換言すれば、SDGsの目標とターゲットそのものが変革的（transformative）であるとしているのである。SDGsと変革について、蟹江（2020）は、「SDGsが体現する未来のかたちには、今の世界とは大きなギャップがある。このギャップを埋めるためには変革することが必要になる」と述べ、「変革なきところに持続可能な世界はない。世界の変革は、SDGsを下支えする大事な理念である」と述べている。以上は、次のように図示することができよう。

変革（トランスフォーメーション）を目指す

ビジョン（transformational vision）：

SDGs 採択文書は、そのタイトルを『我々の世界を変革する—持続可能な開発のための 2030 アジェンダ』（“Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development”）とし、

「宣言」（Declaration）の「我々のビジョン」と題する部分で、SDGs の「目標とターゲットにおいて、我々は最高に野心的かつ変革的なビジョン」を設定していると述べている。



変革のステップ（transformative steps）：

採択文書の序文で、『世界を持続的かつ強靱（レジリエント）な道筋に移行させるために緊急に必要な、大胆かつ変革的な手段をとることを決意』（“transformative steps to shift the world on to a sustainable and resilient path.”）すると述べ、

「宣言」の冒頭で、「我々は一連の普遍的、変革的目標とターゲット*（transformative Goals and targets）に関する歴史的決定を行った」と述べている。

（*SDGs とターゲットを指す）

出所：国連総会の SDGs 採択文書 *Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development* (UNGA 2015)（我々の世界を変革する—持続可能な開発のための 2030 アジェンダ）に基づき筆者作成

SDGs においては、変革は、一般に広く社会的、経済的変革を指しているが、具体的目標として、産業や生産構造の変革に関しても言及している。例えば、採択文書の初めの「宣言」の部分の中で、「我々は、後発開発途上国のあらゆるセクターにおける生産性向上のために構造改革（structural transformation）を含む取組を行う」（UNGA 2015, p.8）と述べている。

SDGs と質の高い成長

本章のはじめに述べた通り、質の高い成長の最も重要な属性として、包摂性、持続可能性、強靱性が挙げられるが、SDGs は、多くの目標において、これらを目指すことを謳っており、SDGs には広く「質の高い成長」の視点が含まれていると言える。

SDGs 採択の文書は、その冒頭で、「我々は、持続可能で、包摂的で持続的な経済成長、共有された繁栄及び働きがいのある人間らしい仕事のための条件を、各国の発展段階の違い及び能力の違いを考慮に入れた上で、作り出すことを決意する」と述べており SDGs は持続可能で、包摂的で持続的な成長を目指すことを謳っている（UNGA 2015, p.3）。さらに、それは Goal 8 の目標そのものとしても掲げられて

いる。従って、質の高い成長の主要な属性である、持続可能な成長、包摂的成長、強靭性を強める成長の達成はSDGsの目標そのものであり、SDGsと質の高い成長は、不可分の関係にあると言えよう。

参考文献

- 蟹江憲史. 2020. 『SDGs（持続可能な開発目標）』中央公論新社
- 日本政府. 2015. 『開発協力大綱—平和、繁栄、そして、一人ひとりのより良き未来のために』（平成27年2月10日閣議決定）（Cabinet Office（Japan）. 2015. *Development Cooperation Charter*.)
- . 2023. 『開発協力大綱—自由で開かれた世界の持続可能な発展に向けた日本の貢献』（令和5年6月9日閣議決定）（Cabinet Office（Japan）. 2023. *Development Cooperation Charter*.)
- 牧野耕司. 2022. 「今日の人間の安全保障と開発協力」JICA 緒方貞子平和開発研究所『今日の人間の安全保障』pp.2-21
- 柳原透. 1997. 「経済システムアプローチの適用可能性」柳原透・三本松進編『東アジアの開発経験—経済システムアプローチの適用可能性』アジア経済研究所（Yanagihara, Toru. 1997. “Economic System Approach and Its Applicability” in *East Asia Development Experience: Economic System Approach and Its Applicability*, edited by Toru Yanagihara and Susumu Sambonmatsu, pp.1-35. Tokyo: Institute of Developing Economies.)
- Asia Pacific Economic Cooperation (APEC). 2010. *APEC Leaders Growth Strategy*. Yokohama, Japan: APEC. (『APEC 首脳成長戦略（仮訳）』2010年11月14日 https://www.gender.go.jp/english_contents/wln/pdf/aelmdeclaration2010_j04.pdf)
- Asian Development Bank (ADB). 2013. *Key Indicators for Asia and the Pacific 2013: Asia's Economic Transformation: Where to, How, and How Fast?* Manila: ADB.
- . 2020. *Asia's Journey to Prosperity: Policy, Market, and Technology over 50 Years*. Manila: ADB.
- Haddad, Lawrence, Hiroshi Kato, and Nicolas Meisel. 2015. *Growth is Dead, Long Live Growth: The Quality of Economic Growth and Why it Matters*. Tokyo: JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development.
- Kanbur, Ravi, Akbar Noman, and Joseph E. Stiglitz. 2019. *The Quality of Growth in Africa*. New York: Columbia University Press.
- Lin, Justin Yifu. 2012. *New Structural Economics: A Framework for Rethinking Development and Policy*. Washington, DC: World Bank.
- López, Ramón E., Vinod Thomas, and Yan Wang. 2008. *The Quality of Growth: Fiscal Policies for Better Results*. Washington, DC: IEG-World Bank.
- McMillan, Margaret, John Page, David Booth, and Dirk Willem te Verde. 2017. *Supporting*

- Economic Transformation: An Approach Paper*. London: Overseas Development Institute.
- Noman, Akbar and Joseph E. Stiglitz. 2012. "Strategies for African Development." In *Good Growth and Governance in Africa: Rethinking Development Strategies*, edited by Akbar Noman, Kwesi Botchwey, Howard Stein, and Joseph E. Stiglitz, pp.3-47. Oxford: Oxford University Press.
- . 2015. "Introduction and Overview: Economic Transformation and Learning, Industrial, and Technology Policies in Africa." In *Industrial Policy and Economic Transformation in Africa*, edited by Akbar Noman and Joseph E. Stiglitz, pp.1-29. New York: Columbia University Press.
- Ohno, Izumi. 2013. "An Overview: Diversity and Complementarity in Development Efforts." In *Eastern and Western Ideas for African Growth: Diversity and Complementarity in Development Aid*, edited by Kenichi Ohno and Izumi Ohno, pp.1-29. Abingdon: Routledge.
- Stiglitz, Joseph and Bruce Greenwald. 2014. *Creating a Learning Society: A New Approach to Growth, Development, and Social Progress*. New York: Columbia University Press. (ジョセフ・E・スティグリッツ、ブルース・グリーンウォルド共著、藪下史郎監訳 (2017) 『スティグリッツのラーニングソサイエティ—生産性を上昇させる社会』東洋経済新報社)
- Thomas, Vinod, Mansoor Dailami, Ashok Dhareshwar, Daniel Kaufmann, Nalin Kishor, Ramon Lopez, and Yan Wang. 2000. *The Quality of Growth*. New York: Oxford University Press.
- United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD). 2016. *Virtual Institute Teaching Material on Structural Transformation and Industrial Policy*. New York and Geneva: UNCTAD.
- United Nations General Assembly (UNGA). 2015. *Transforming Our World: The 2030 Agenda for Sustainable Development*. New York: United Nations. (外務省『我々の世界を変革する—持続可能な開発のための2030アジェンダ(外務省仮訳)』<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>)
- World Bank. 2012. *World Development Report 2013: Jobs*. Washington, DC: World Bank. (世界銀行編、田村勝省訳 (2014) 『世界開発報告 2013—仕事』一灯舎)
<https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/11843/9784907600037.pdf?sequence=123&isAllowed=y>